



# 一時集合施設等への放射線防護対策事業

区分	継続	経費区分	政策的経費	シーリング	外	部局名	安全環境部	課名	危機対策・防災課	課長名	谷口 竜哉				
福井ふるさと元気宣言 における位置付け		■ 政推枠	ビジョン [元気な社会 政策 [日本一の安全・安心			事業区 分	■ 国庫 □ 県単 □ その他	□ 実行予算 ■ 補助金 □ その他	事業 開始 年度 H24 年度 経過年数 6 年	事業終了 予定年度	H34 年度				
関連する県の計画等			[ 福井県地域防災計画 ]												
[事業目的]															
原子力発電所近隣の住民等が、原子力災害時に利用する一時集合施設等の放射線防護対策を実施する。															
[事業内容]															
1 対象施設	原子力発電所から概ね10km圏内に所在する一時集合施設、対策拠点施設（市町庁舎等）														
2 整備施設	一時集合施設 1施設 [ 高浜町中央体育館 （対象地区：高浜町高浜小学校区） ] 対策拠点施設 1施設 [ 小浜市役所庁舎 ]														
事業内容						事業費									
放射線防護対策工事	放射性物質を遮断するフィルター、窓・扉の 気密性の向上、非常用自家発電設備等の工事					500,000千円	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">高浜町中央体育館</td> <td style="width: 50%;">200,000千円</td> </tr> <tr> <td>小浜市役所庁舎</td> <td>300,000千円</td> </tr> </table>					高浜町中央体育館	200,000千円	小浜市役所庁舎	300,000千円
高浜町中央体育館	200,000千円														
小浜市役所庁舎	300,000千円														
備蓄・資機材整備	放射線防護対策施設での屋内退避に必要な 備蓄・資機材の整備					3,000千円	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">高浜町中央体育館</td> <td style="width: 50%;">3,000千円</td> </tr> </table>					高浜町中央体育館	3,000千円		
高浜町中央体育館	3,000千円														
合計						503,000千円									
[予算額の推移等] <span style="float: right;">(単位：千円)</span>															
区 分	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	主な増減理由							
当初予算額の推移	/	/	/	/	503,000			国の補助対象要件に該当する施設を順次整備							
2月現計予算額の推移	2,250,000	1,054,000	1,233,000	203,000											
決算額の推移	1,970,112	933,320	1,031,831												
[成果指標等の推移]															
区 分	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	目標・指標の考え方・積算根拠							
成果指標	(目標) 実績	/	/	/				10km圏内の避難実施単位（小学校区を目標）毎に一時集合施設を整備するが、数値目標を設定することが困難							
活動指標	放射線防護対策施設数	(9) 9	(5) 5	(6) 6	(1)	(2)									
[財源内訳・事業主体等]															
区分	事業費	国庫	起債	その他	一般財源	事業主体		施設の設置主体（市町）							
予算額	503,000	503,000				事業実施方法		補助							
						補助率		国庫10/10							

# 事業評価

<b>事業名</b>	一時集合施設等への放射線防護対策事業	<b>部局名</b>	安全環境部	<b>課名</b>	危機対策・防災課	<b>課長名</b>	谷口 竜哉
[事業の必要性・要求の背景]							
<p>平成24年10月、国の原子力災害対策指針において、「早期の避難が困難である住民等が一時的に退避できる施設となるよう、病院、福祉施設、学校、公民館等の避難所として活用可能な施設等に、気密性の向上等の放射線防護対策を講じておくことが必要」とされており、関係自治体は、内閣府の支援の下、一時集合施設等への放射線防護対策を進めている。</p>							
[受益者]				[想定される受益者数]			
原発近隣の住民や要配慮者							
他県の状況	他立地道県等でも実施	前事業の有無・実績		<input checked="" type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 有	事業名		
(実績)							
関連事業の有無・役割分担	<input checked="" type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 有	市町との連携状況		<input type="checkbox"/> 事業名 (役割分担)			
(役割分担)				・市町が施設を選定するなど補助事業者となり、事業を実施			
[事業の評価]							
前年度の実績		実績を踏まえた29年度の変更点		事業評価			
半島部の一時集合施設 : 整備済 (24年度: 9施設、26年度: 2施設) 5km圏の福祉施設・病院: 整備済 (24年度: 2施設) 30km圏の公立病院等 : 整備済 (25年度: 9施設) 10km圏の一時集合施設、福祉施設・病院、対策拠点施設: 整備中 (26年度: 3施設、27年度: 6施設)		対象となる施設の整備を進める。		<input type="checkbox"/> 拡充	<input type="checkbox"/> 縮減	<input type="checkbox"/> 終期の見直し	見直し額
				<input checked="" type="checkbox"/> 継続	<input type="checkbox"/> 休止	<input type="checkbox"/> 完了	
				<input type="checkbox"/> 整理統合	<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> その他	

## 地域防災リーダー養成事業

区分	継続	経費区分	政策的経費	シーリング	外	部局名	安全環境部	課名	危機対策・防災課	課長名	谷口 竜哉
福井ふるさと元気宣言における位置付け		■ 政推枠	ビジョン [元気な社会]			事業区分	<input type="checkbox"/> 国庫	■ 実行予算	事業開始年度 H27 年度 経過年数 3 年	事業終了 予定年度 H30 年度	H30 年度
関連する県の計画等		政	策 [日本一の安全・安心]				<input type="checkbox"/> 県単	□ 補助金			
[事業目的]											
自主防災組織の質的な充実を図るため、防災に関する実践的知識と技術を有し、防災活動の指導的役割を担う人材を養成する。											
[事業内容]											
<p>日本防災士機構が認定する防災士養成研修の実施を通じて、自主防災組織の構成員を一般災害だけでなく原子力災害に対応した住民避難等の訓練や避難行動要支援者の避難支援等を担う地域防災リーダーとなりうる防災士（4年間で1,200人を目標）を養成する。</p> <p>○研修期間：2日間（12時間）          ○研修カリキュラム：自主防災組織の活動、防災訓練実施方法、原子力災害と危機管理、災害図上訓練 等          ※講師：大学・専門機関の研究者、防災関係会議委員等の経歴者、国の防災専門官、県の原子力防災担当等          ○実施回数：年3回（定員100名）計300名          ※県内3地区（嶺北北部、丹南、嶺南）に分け実施</p> <p>※養成した防災士の地域での活用方法          ・市町が自主防災組織に防災士を派遣し、防災訓練や防災講座・研修において指導・助言          ・自主防災組織の新たな結成や運営において助言          ・災害時における自主防災組織による避難所設置や避難誘導のリーダー役</p>											
[予算額の推移等] <span style="float: right;">（単位：千円）</span>											
区 分		25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	主な増減理由		
当初予算額の推移		/	/	4,000	3,221	3,221	3,221				
2月現計予算額の推移		/	/	4,000	3,221						
決算額の推移		/	/	3,873							
[成果指標等の推移]											
区 分		25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	目標・指標の考え方・積算根拠		
成果指標	4年間で1,200人の防災士を養成 (目標)	/	/	(300)	(300)	(300)	(300)		・日本防災士機構の全国30万人の目標に照らし合わせると、本県の目標は2,000人。本県の防災士数は26年度末現在879人であることから、今後4年間で残り1,200人を養成する。		
	実績	/	/	512							
活動指標	研修を年3回実施 (目標)	/	/	(3)	(3)	(3)	(3)		・県内3地区（嶺北北部、丹南、嶺南）の年3回に分け実施する。		
	実績	/	/	3							
[財源内訳・事業主体等]											
区分	事業費	国庫	起債	その他	一般財源	事業主体		県			
予算額	3,221				3,221	事業実施方法		実行予算			
						補助率		-			

# 事業評価

事業名	地域防災リーダー養成事業	部局名	安全環境部	課名	危機対策・防災課	課長名	谷口 竜哉
[事業の必要性・要求の背景]							
<p>住民自らが組織する自主防災組織の組織率は約90%と充実が図られてきた。今後は、自主防災組織の質的な充実を図るため、防災に関する実践的知識と技術を有し、防災活動の指導的役割を担う人材を養成する。</p>							
[受益者]				[想定される受益者数]			
県民				全県民			
他県の状況	石川県（地域防災リーダーとなる防災士の育成事業） ・事業実施期間：H24～H28 ・養成目標人数：年300人（5年間1,500人）  岐阜県（総合防災リーダー養成講座） ・事業実施期間：H25～H29 ・養成目標人数：年200人（5年間1,000人）	前事業の有無・実績	<input checked="" type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 有      事業名 （実績）				
関連事業の有無・役割分担	<input checked="" type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 有      事業名 （役割分担）	市町との連携状況	県：研修の企画、実施、運営 市町：受講生募集・受付、研修運営の補助				
[事業の評価]							
前年度の実績		実績を踏まえた29年度の変更点		事業評価			
県内3地区で3回の研修を実施				<input type="checkbox"/> 拡充	<input type="checkbox"/> 縮減	<input type="checkbox"/> 終期の見直し	見直し額
				<input checked="" type="checkbox"/> 継続	<input type="checkbox"/> 休止	<input type="checkbox"/> 完了	
				<input type="checkbox"/> 整理統合	<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> その他	

## 消防団員確保推進事業

区分	拡充	経費区分	政策的経費	シーリング	外	部局名	安全環境部	課名	危機対策・防災課	課長名	谷口 竜哉																																									
福井ふるさと元気宣言 における位置付け		■ 政推枠	ビジョン [元気な社会 政策 [日本一の安全・安心			事業 区 分	<input type="checkbox"/> 国庫 <input checked="" type="checkbox"/> 県単 <input type="checkbox"/> その他	■ 実行予算 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> その他	事業 開始 年度	H23 年度 経過年数 7 年	事業終了 予定年度	H31 年度																																								
関連する県の計画等			[ 福井県地域防災計画 ]																																																	
<p>[事業目的]</p> <p>消防団については、地域に密着し、災害が発生した場合に即時に対応できる消防機関として中核的な役割を果たすことを期待されているが、高齢化やサラリーマン化の進行等で消防団員の担い手確保が困難となっていることから、若者をはじめとした住民や事業者への普及啓発を行う。</p> <p>また、国は特に女性、学生等の入団促進や、被用者の加入促進に向け、事業者の理解促進に取り組むよう地方自治体に依頼していることから、女性や学生の加入促進のための普及啓発や事業者への普及啓発を行い、消防団員数を確保することとしたい。</p>																																																				
<p>[事業内容]</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 25%;">事業内容</th> <th style="width: 15%;">委託先</th> <th style="width: 15%;">予算額(千円)</th> <th style="width: 45%;">内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>住民への普及啓発</td> <td>県消防協会</td> <td style="text-align: center;">1,629</td> <td>パンフレット作成・普及啓発 (若年者層のいる世帯への配布)</td> </tr> <tr> <td>㊦住民への普及啓発 (女性・学生を対象)</td> <td>地方消防協会</td> <td style="text-align: center;">3,600</td> <td>普及啓発のためのイベント開催</td> </tr> <tr> <td>㊦事業者への普及啓発</td> <td>県消防協会</td> <td style="text-align: center;">637</td> <td>パンフレット作成・普及啓発 (1企業あたり10枚配布)</td> </tr> </tbody> </table>												事業内容	委託先	予算額(千円)	内容	住民への普及啓発	県消防協会	1,629	パンフレット作成・普及啓発 (若年者層のいる世帯への配布)	㊦住民への普及啓発 (女性・学生を対象)	地方消防協会	3,600	普及啓発のためのイベント開催	㊦事業者への普及啓発	県消防協会	637	パンフレット作成・普及啓発 (1企業あたり10枚配布)																									
事業内容	委託先	予算額(千円)	内容																																																	
住民への普及啓発	県消防協会	1,629	パンフレット作成・普及啓発 (若年者層のいる世帯への配布)																																																	
㊦住民への普及啓発 (女性・学生を対象)	地方消防協会	3,600	普及啓発のためのイベント開催																																																	
㊦事業者への普及啓発	県消防協会	637	パンフレット作成・普及啓発 (1企業あたり10枚配布)																																																	
<p>[予算額の推移等] <span style="float: right;">(単位：千円)</span></p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;">区 分</th> <th style="width: 5%;">25年度</th> <th style="width: 5%;">26年度</th> <th style="width: 5%;">27年度</th> <th style="width: 5%;">28年度</th> <th style="width: 5%;">29年度</th> <th style="width: 5%;">30年度</th> <th style="width: 5%;">31年度</th> <th style="width: 50%;">主な増減理由</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>当初予算額の推移</td> <td style="text-align: center;">5,000</td> <td style="text-align: center;">5,000</td> <td style="text-align: center;">17,500</td> <td style="text-align: center;">29,950</td> <td style="text-align: center;">5,866</td> <td style="text-align: center;">5,866</td> <td style="text-align: center;">5,866</td> <td rowspan="3">1分団あたり300千円(補助基準額)の資機材等整備に対する補助金の終了(～H28)</td> </tr> <tr> <td>2月現計予算額の推移</td> <td style="text-align: center;">5,000</td> <td style="text-align: center;">5,000</td> <td style="text-align: center;">16,600</td> <td style="text-align: center;">20,219</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>決算額の推移</td> <td style="text-align: center;">5,000</td> <td style="text-align: center;">5,000</td> <td style="text-align: center;">16,306</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table>												区 分	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	主な増減理由	当初予算額の推移	5,000	5,000	17,500	29,950	5,866	5,866	5,866	1分団あたり300千円(補助基準額)の資機材等整備に対する補助金の終了(～H28)	2月現計予算額の推移	5,000	5,000	16,600	20,219				決算額の推移	5,000	5,000	16,306											
区 分	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	主な増減理由																																												
当初予算額の推移	5,000	5,000	17,500	29,950	5,866	5,866	5,866	1分団あたり300千円(補助基準額)の資機材等整備に対する補助金の終了(～H28)																																												
2月現計予算額の推移	5,000	5,000	16,600	20,219																																																
決算額の推移	5,000	5,000	16,306																																																	
<p>[成果指標等の推移]</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;">区 分</th> <th style="width: 5%;">25年度</th> <th style="width: 5%;">26年度</th> <th style="width: 5%;">27年度</th> <th style="width: 5%;">28年度</th> <th style="width: 5%;">29年度</th> <th style="width: 5%;">30年度</th> <th style="width: 5%;">31年度</th> <th style="width: 50%;">目標・指標の考え方・積算根拠</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">成果指標</td> <td>県内消防団員数 (目標)</td> <td style="text-align: center;">(5,661)</td> <td style="text-align: center;">(5,720)</td> <td style="text-align: center;">(5,797)</td> <td style="text-align: center;">(5,781)</td> <td></td> <td></td> <td rowspan="2">(H28.4.1消防団員数) 5,781人</td> </tr> <tr> <td>実績</td> <td style="text-align: center;">5,661</td> <td style="text-align: center;">5,720</td> <td style="text-align: center;">5,797</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td rowspan="2">活動指標</td> <td>事業実施数 (目標)</td> <td style="text-align: center;">(18)</td> <td rowspan="2">18消防団で普及啓発を実施</td> </tr> <tr> <td>実績</td> <td style="text-align: center;">18</td> <td style="text-align: center;">18</td> <td style="text-align: center;">18</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table>												区 分	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	目標・指標の考え方・積算根拠	成果指標	県内消防団員数 (目標)	(5,661)	(5,720)	(5,797)	(5,781)			(H28.4.1消防団員数) 5,781人	実績	5,661	5,720	5,797				活動指標	事業実施数 (目標)	(18)	(18)	(18)	(18)	(18)	(18)	18消防団で普及啓発を実施	実績	18	18	18			
区 分	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	目標・指標の考え方・積算根拠																																												
成果指標	県内消防団員数 (目標)	(5,661)	(5,720)	(5,797)	(5,781)			(H28.4.1消防団員数) 5,781人																																												
	実績	5,661	5,720	5,797																																																
活動指標	事業実施数 (目標)	(18)	(18)	(18)	(18)	(18)	(18)	18消防団で普及啓発を実施																																												
	実績	18	18	18																																																
<p>[財源内訳・事業主体等]</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 8%;">区分</th> <th style="width: 12%;">事業費</th> <th style="width: 12%;">国庫</th> <th style="width: 12%;">起債</th> <th style="width: 12%;">その他</th> <th style="width: 12%;">一般財源</th> <th style="width: 12%;">事業主体</th> <th style="width: 8%;">県</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>予算額</td> <td style="text-align: center;">5,866</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td style="text-align: center;">5,866</td> <td>事業実施方法</td> <td>実行予算</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>補助率</td> <td>—</td> </tr> </tbody> </table>												区分	事業費	国庫	起債	その他	一般財源	事業主体	県	予算額	5,866				5,866	事業実施方法	実行予算							補助率	—																	
区分	事業費	国庫	起債	その他	一般財源	事業主体	県																																													
予算額	5,866				5,866	事業実施方法	実行予算																																													
						補助率	—																																													

# 事業評価

事業名	消防団員確保推進事業	部局名	安全環境部	課名	危機対策・防災課	課長名	谷口 竜哉
[事業の必要性・要求の背景]							
<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 高齢化により、20～30代の割合が減少していることから加入促進に向けた普及啓発が必要となるとともに、サラリーマン化により日中の消防団活動に支障が生じ、消防団員の担い手確保が困難となることから、事業主への周知が必要。（H22年とH27年の国勢調査の比較により20-30代の割合が3%（21,489人）減、各消防団における被雇用者の割合は過去10年間で10%（864人）増</li> <li>・ 国は、消防団の加入促進のため、特に女性、学生等の加入促進や、被用者の加入促進に向けた事業者の理解促進に取り組むよう県、市町に対し依頼している。（H28. 10. 11消防庁通知）</li> </ul>							
[受益者]				[想定される受益者数]			
県民				全県民			
他県の状況	石川県：消防団活動装備強化費県費補助金（H24～） ①対象：安全装備品、救助資機材等、消防団魅力アップ事業 ②事業者：市町、消防組合 ③補助率：1／3  富山県：消防団活動活性化補助金（H18～） ①対象：消防団施設、装備の充実、消防団員確保対策事業 ②事業者：市町村 ③補助率：1／2	前事業の有無・実績	<input checked="" type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 有      事業名 （実績）				
関連事業の有無・役割分担	<input checked="" type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 有      事業名 （役割分担）	市町との連携状況	県：事業者への普及啓発 市町：女性・学生への普及啓発				
[事業の評価]							
前年度の実績		実績を踏まえた29年度の変更点		事業評価			
・ 県消防協会を通じて、地方消防協会に委託し、住民（主に男性）への普及啓発を実施  ・ 163分団に資機材等整備の補助を実施		・ 主に男性を対象として行っていた普及啓発を、女性や学生の加入促進のための普及啓発に変更  ・ サラリーマン化が進んでいる情勢を踏まえて、事業者への普及啓発を拡充して実施		<input checked="" type="checkbox"/> 拡充	<input type="checkbox"/> 縮減	<input type="checkbox"/> 終期の見直し	見直し額
				<input type="checkbox"/> 継続	<input type="checkbox"/> 休止	<input type="checkbox"/> 完了	
				<input type="checkbox"/> 整理統合	<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> その他	